

『社会経済史学の課題と展望 社会経済史学会創立 80 周年記念』

正誤表

校正漏れがございましたので、お詫びして下記の通り訂正いたします。

訂正箇所 第 4 編 29 「1929 年大恐慌」の 398 頁 4 節補遺

398 頁の最終段落「次に、昭和強硬に関連しては……」を下の記事に差し替え。

結論に変えて、いくつかの論点を指摘しておきたい。1) 今回の金融危機（なぜか「大リセッション」(Great Recession)と呼ばれる)が 1929 年大恐慌と対比されるとき、80 年という長期のタイムラグがあるために、研究者はしばしば「歴史の教訓」を引き出すことに絶望的となる。だが、当時の金本位制という足枷はたとえば欧州連合 (EU) による加盟国に対する財政規律の遵守という形に変えられて生き残る。また、真のヘゲモンの欠如が大恐慌の遠因だとしたキンドルバーガーの指摘が正しいとすれば、アメリカが弱体化し、EU が崩壊の恐れのある現在はまさしくそのような危機だと言えるかもしれない。2) アメリカにおける近年の研究史は、フリードマンの系列の研究が優勢であるが、それらをマネタリズムだからという理由で切り捨てるよりも、そこに含まれる歴史の潜在的選択可能性という方法的契機に着目して新たな地平を展望するほうが有益だと思われる。3) 1920 年代の賃金上昇は、技術革新に対するインセンティブを与えることで経営者たちが合理化を進めるきっかけを与えた。他方で、1930 年代景気回復期における賃金上昇は、その程度に応じて失業者の減少に歯止めをかけた。1970 年代に至る先進国賃金の継続的上昇は、さまざまな側面の生産性上昇の継続によって可能となった。1990 年代後半からの IT 革命による生産性上昇が期待ほどの成果を挙げていないのは、戦後 60 年に及ぶ先進国から新興国への世界経済の重心移動が寄与しているせいかもしれない。

以上